

1. 決算の状況

(1) 貸借対照表 基準日 前年度 2017年2月28日 現在
本年度 2018年2月28日 現在

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	224,819,620	226,245,217	1. 信用事業負債	221,032,245	222,434,115
(1)現金	479,393	531,379	(1)貯金	220,297,481	220,892,583
(2)預金	173,105,284	170,918,683	(2)借入金	525	500,420
系統預金	173,097,899	170,886,095	(3)その他の信用事業負債	734,238	1,041,111
系統外預金	7,385	32,588	未払費用	116,717	92,082
(3)有価証券	9,952,875	12,194,134	その他の負債	617,521	949,029
国債	5,775,875	5,585,451	2. 共済事業負債	362,156	375,411
地方債	2,447,790	2,248,184	(1)共済借入金	20,667	22,668
政府保証債	416,600	420,150	(2)共済資金	93,617	108,300
社債	1,312,610	2,831,959	(3)共済未払利息	229	246
受益証券	—	1,108,390	(4)未経過共済付加収入	246,216	243,209
(4)貸出金	40,455,347	41,829,271	(5)共済未払費用	1,092	845
(5)その他の信用事業資産	1,072,622	1,027,114	(6)その他の共済事業負債	332	141
未収収益	1,035,123	991,960	3. 経済事業負債	200,419	372,244
その他の資産	37,498	35,154	(1)経済事業未払金	191,110	364,850
(6)貸倒引当金	△ 245,903	△ 255,366	(2)経済受託債務	9,275	7,319
2. 共済事業資産	21,087	23,582	(3)その他の経済事業負債	33	74
(1)共済貸付金	20,667	22,668	4. 雑負債	261,339	249,544
(2)共済未収利息	229	246	(1)未払法人税等	104,526	67,279
(3)その他の共済事業資産	190	667	(2)資産除去債務	19,720	44,185
3. 経済事業資産	197,019	266,960	(3)その他の負債	137,091	138,080
(1)経済事業未収金	124,855	192,568	5. 諸引当金	198,482	230,113
(2)経済受託債権	2,150	2,977	(1)賞与引当金	72,536	68,986
(3)棚卸資産	66,708	68,478	(2)退職給付引当金	82,713	109,050
購買品	52,996	54,943	(3)役員退職慰労引当金	43,232	52,077
販売品	10,317	10,526	6. 繰延税金負債	30,217	24,313
その他の棚卸資産	3,394	3,008	負債の部合計	222,084,860	223,685,743
(4)その他の経済事業資産	5,026	5,024	(純資産の部)		
(5)貸倒引当金	△ 1,721	△ 2,088	1. 組合員資本	14,908,329	14,989,566
4. 雑資産	215,294	192,556	(1)出資金	1,789,968	1,775,166
(1)雑資産	215,473	192,706	(2)資本準備金	1,386	1,386
(2)貸倒引当金	△ 178	△ 149	(3)利益剰余金	13,124,044	13,222,885
5. 固定資産	2,600,223	2,838,256	利益準備金	3,809,050	3,809,050
(1)有形固定資産	2,591,469	2,834,982	その他利益剰余金	9,314,994	9,413,835
建物	3,167,070	3,147,712	組合員教育特別積立金	704,000	713,900
機械装置	266,531	268,138	事業基盤強化積立金	3,653,424	3,653,424
土地	1,276,753	1,292,550	協同活動顕彰基金	20,000	20,000
建設仮勘定	11,226	294,145	健康福祉基金	500,000	500,000
その他の有形固定資産	946,888	988,906	地域農業振興基金	800,000	900,000
減価償却累計額 (控除)	△ 3,077,000	△ 3,156,471	特別積立金	2,854,000	2,854,000
(2)無形固定資産	8,754	3,274	当期末処分剰余金	783,570	772,511
6. 外部出資	9,438,886	9,437,385	(うち当期剰余金)	(386,057)	(243,508)
(1)外部出資	9,438,886	9,437,385	(4)処分未済持分	△ 7,069	△ 9,872
系統出資	9,119,581	9,119,580	2. 評価・換算差額等	298,940	328,650
系統外出資	289,305	287,805	(1)その他有価証券評価差額金	298,940	328,650
子会社等出資	30,000	30,000	純資産の部合計	15,207,270	15,318,216
資産の部合計	237,292,131	239,003,959	負債および純資産の部合計	237,292,131	239,003,959

(2) 損益計算書 基準日 前年度2016年3月1日から2017年2月28日まで
本年度2017年3月1日から2018年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
1. 事業総利益	2,538,254	2,425,639	(1)利用事業収益	27,099	18,184
(1)信用事業収益	1,853,701	1,742,219	(2)利用事業費用	6,232	5,858
資金運用収益	1,782,030	1,671,580	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(0)
(うち預金利息)	(28,011)	(16,925)	利用事業総利益	20,867	12,326
(うち有価証券利息)	(123,493)	(124,987)	(3)葬祭センター収益	512,675	505,579
(うち貸出金利息)	(458,765)	(415,427)	(4)葬祭センター費用	373,769	368,832
(うち受取奨励金)	(973,816)	(933,281)	(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(325)
(うち受取事業分量配当金)	(197,944)	(180,958)	葬祭センター事業総利益	138,905	136,747
(うちその他受入利息)	(0)	(0)	(5)介護事業収益	23,522	26,839
役務取引等収益	46,489	44,666	(6)介護事業費用	22,719	23,358
その他経常収益	25,181	25,973	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(0)
(2)信用事業費用	344,694	302,317	介護事業総利益	803	3,480
資金調達費用	153,733	110,843	(7)健康福祉事業費用	1,933	1,839
(うち貯金利息)	(149,044)	(104,329)	(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち給付補填備金繰入)	(752)	(1,571)	健康福祉事業総損失	1,933	1,839
(うち借入金利息)	(2)	(43)	(8)教育広報事業収益	3,373	3,374
(うちその他支払利息)	(3,934)	(4,899)	(9)教育広報事業費用	26,590	23,244
役務取引等費用	13,871	14,346	教育広報事業総損失	23,217	19,869
その他経常費用	177,089	177,127	(20)組合員教育事業収益	611	611
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(9,463)	(21)組合員教育事業費用	7,739	7,794
信用事業総利益	1,509,006	1,439,901	組合員教育事業総損失	7,128	7,183
(3)共済事業収益	715,084	705,465	(22)指導事業収入	15,045	14,680
共済付加収入	665,386	651,333	(23)指導事業支出	52,474	54,059
共済貸付金利息	373	440	指導事業収支差額	△ 37,429	△ 39,378
その他の収益	49,323	53,691	2. 事業管理費	2,201,019	2,228,862
(4)共済事業費用	36,872	35,409	(1)人件費	1,669,911	1,683,220
共済借入金利息	373	440	(2)業務費	217,421	211,278
共済推進費	24,100	24,932	(3)諸税負担金	73,725	72,453
その他の費用	12,398	10,037	(4)施設費	212,451	220,489
共済事業総利益	678,211	670,056	(5)その他事業管理費	27,960	41,420
(5)購買事業収益	1,901,073	1,943,415	事業利益	337,234	196,776
購買品供給高	1,836,440	1,888,686	3. 事業外収益	207,644	170,578
(購買品供給高(値引控除前))	(1,877,834)	(1,934,218)	(1)受取雑利息	247	183
(売上値引)	(△ 41,394)	(△ 45,531)	(2)受取出資配当金	129,632	126,618
購買手数料	59,715	48,636	(3)賃貸料	29,041	28,750
修理サービス料	4,043	4,070	(4)貸倒引当金戻入益	25,000	29
その他の収益	874	2,021	(5)雑収入	23,721	14,996
(6)購買事業費用	1,732,745	1,793,937	4. 事業外費用	25,029	19,220
購買品供給原価	1,558,117	1,634,558	(1)寄付金	1,612	1,429
購買品供給費	48,582	36,305	(2)賃貸費用	18,757	17,712
修理サービス費	2,294	1,069	(3)雑損失	4,659	78
その他の費用	123,750	122,004	経常利益	519,849	348,134
(うち貸倒引当金繰入額)	(115)	(38)	5. 特別利益	5,875	117
(うち貸倒損失)	(57)	(-)	(1)固定資産処分益	23	117
購買事業総利益	168,328	149,478	(2)一般補助金	5,852	-
(7)販売事業収益	652,640	620,831	6. 特別損失	19,190	28,064
販売品販売高	534,657	506,332	(1)固定資産処分損	3,913	282
販売手数料	108,454	105,670	(2)固定資産圧縮損	5,843	-
その他の収益	9,528	8,828	(3)減損損失	9,434	27,781
(8)販売事業費用	565,410	543,436	税引前当期利益	506,534	320,187
販売品販売原価	421,731	402,855	法人税・住民税および事業税	130,997	93,646
販売費	140,688	138,557	法人税等調整額	△ 10,520	△ 16,968
その他の費用	2,989	2,023	法人税等合計	120,477	76,678
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(3)	当期剰余金	386,057	243,508
販売事業総利益	87,229	77,395	当期首繰越剰余金	397,512	529,003
(9)加工事業収益	7,742	7,476	当期未処分剰余金	783,570	772,511
(10)加工事業費用	3,132	2,951			
加工事業総利益	4,610	4,524			

(3) 注記表

基準日

前年度2016年3月1日から2017年2月28日まで

本年度2017年3月1日から2018年2月28日まで

前 年 度	本 年 度
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)。 (2) 子会社株式は移動平均法による原価法。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品(単品管理品目 鉱油、肥料、飼料など)は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (2) 購買品(分類管理品目 生活物資、園芸資材など)は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (3) 販売品は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年(平成10年)4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年(平成28年)4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)により償却しています。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権および要注意先債権(要管理債権を含む)については、貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の9第1項および第3項により算定した金額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9第1項および第3項により算定した金額に基づき、計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。 実質破綻先債権および破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。 なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)。 (2) 子会社株式は移動平均法による原価法。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品(単品管理品目 鉱油、肥料、飼料など)は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (2) 購買品(分類管理品目 生活物資、園芸資材など)は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (3) 販売品は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年(平成10年)4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年(平成28年)4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)により償却しています。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収にかかるキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>

前 年 度	本 年 度																																																		
<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を発生年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しており、残高が表示単位未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>II 会計方針の変更に関する注記</p> <p>1. 減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 この変更による影響は軽微です。</p> <p>III 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は73,507千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種 類</th> <th style="text-align: right;">圧縮記帳累計額</th> <th style="text-align: right;">うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>建物・付属設備</td> <td style="text-align: right;">60,200</td> <td style="text-align: right;">5,352</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,648</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">6,942</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">73,507</td> <td style="text-align: right;">5,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 担保に供している資産 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p>3. 子会社に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">子会社に対する金銭債権の総額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>子会社に対する金銭債務の総額</td> <td style="text-align: right;">228,019千円</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	-	建物・付属設備	60,200	5,352	機械装置	2,696	491	車両・運搬具	2,648	-	器具・備品	6,942	-	合 計	73,507	5,843	子会社に対する金銭債権の総額	-	子会社に対する金銭債務の総額	228,019千円	<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>6. 記載金額の端数処理 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しており、残高が表示単位未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>II 追加情報 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。</p> <p>III 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は73,507千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種 類</th> <th style="text-align: right;">圧縮記帳累計額</th> <th style="text-align: right;">うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td style="text-align: right;">60,200</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,648</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">6,942</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">73,507</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 担保に供している資産 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p>3. 子会社に対する金銭債権・債務の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">子会社に対する金銭債権の総額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>子会社に対する金銭債務の総額</td> <td style="text-align: right;">216,272千円</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	-	建物・附属設備	60,200	-	機械装置	2,696	-	車両・運搬具	2,648	-	器具・備品	6,942	-	合 計	73,507	-	子会社に対する金銭債権の総額	-	子会社に対する金銭債務の総額	216,272千円
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																	
土地	1,020	-																																																	
建物・付属設備	60,200	5,352																																																	
機械装置	2,696	491																																																	
車両・運搬具	2,648	-																																																	
器具・備品	6,942	-																																																	
合 計	73,507	5,843																																																	
子会社に対する金銭債権の総額	-																																																		
子会社に対する金銭債務の総額	228,019千円																																																		
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																	
土地	1,020	-																																																	
建物・附属設備	60,200	-																																																	
機械装置	2,696	-																																																	
車両・運搬具	2,648	-																																																	
器具・備品	6,942	-																																																	
合 計	73,507	-																																																	
子会社に対する金銭債権の総額	-																																																		
子会社に対する金銭債務の総額	216,272千円																																																		

前 年 度	本 年 度																										
<p>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <p>役員に対する金銭債権の総額 351,115千円 役員に対する金銭債務の総額 -</p> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額</p> <p>貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。 (2017年(平成29年)2月28日現在における資産査定によつています)</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権は8,808千円、延滞債権額は573,698千円です。 なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。 また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権は23,368千円です。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は605,875千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <p>役員に対する金銭債権の総額 330,160千円 役員に対する金銭債務の総額 -</p> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額</p> <p>貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。 (2018年(平成30年)2月28日現在における資産査定によつています)</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権は6,703千円、延滞債権額は626,156千円です。 なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。 また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものはありません。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は632,859千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>																										
<p>IV 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社との事業取引による取引高の総額および事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <p>(1) 子会社との取引による収益総額 7,225千円 うち事業取引高 441千円 うち事業取引以外の取引高 6,783千円</p> <p>(2) 子会社との取引による費用総額 49,434千円 うち事業取引高 48,602千円 うち事業取引以外の取引高 832千円</p> <p>2. 減損損失を認識した資産および資産グループの概要</p> <p>当組合は、管理会計の単位を基本に、支所(店)、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。 また、本所、じばさんず等については、JA全体の共用資産としています。 当期において以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本町支所 (秦野市本町1-9-3)</td> <td>営業店舗</td> <td>建物・機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>本町支所については平成30年度を目途に建て替えを行うことから、新店舗へ移設して使用する資産以外の処分予定資産を減損損失として認識しました。 減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>減損損失計上額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本町支所 (秦野市本町1-9-3)</td> <td rowspan="3">9,434千円</td> <td>建物 5,250千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備 2,121千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 2,061千円</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	本町支所 (秦野市本町1-9-3)	営業店舗	建物・機械装置等	場 所	減損損失計上額	内 訳	本町支所 (秦野市本町1-9-3)	9,434千円	建物 5,250千円	建物付属設備 2,121千円	機械装置 2,061千円	<p>IV 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社との事業取引による取引高の総額および事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <p>(1) 子会社との取引による収益総額 7,162千円 うち事業取引高 424千円 うち事業取引以外の取引高 6,736千円</p> <p>(2) 子会社との取引による費用総額 36,342千円 うち事業取引高 36,342千円 うち事業取引以外の取引高 -</p> <p>2. 減損損失を認識した資産および資産グループの概要</p> <p>当組合は、管理会計の単位を基本に、支所(店)、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。 また、本所、じばさんず等については、JA全体の共用資産としています。 当期において以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)</td> <td>販売店舗</td> <td>土地および建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>特産センター渋沢店については、営業収支が継続してマイナスであると同時に短期的に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>減損損失計上額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)</td> <td>27,781千円</td> <td>土地 27,781千円</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)	販売店舗	土地および建物等	場 所	減損損失計上額	内 訳	特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)	27,781千円	土地 27,781千円
場 所	用 途	種 類																									
本町支所 (秦野市本町1-9-3)	営業店舗	建物・機械装置等																									
場 所	減損損失計上額	内 訳																									
本町支所 (秦野市本町1-9-3)	9,434千円	建物 5,250千円																									
		建物付属設備 2,121千円																									
		機械装置 2,061千円																									
場 所	用 途	種 類																									
特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)	販売店舗	土地および建物等																									
場 所	減損損失計上額	内 訳																									
特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)	27,781千円	土地 27,781千円																									

前年度	本年度
<p>なお、処分予定資産は、対象資産ごとに管理上の備忘価格（1円）を残して帳簿価格から減額し、当該減少額を減損損失で計上するとともに、固定資産勘定を同額減額しています。</p>	<p>なお、特産センター渋沢店の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該店舗における主要な資産である土地の帳簿価格を減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p>
<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や地方債、金融債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し、各支所との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化につとめています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールにつとめています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が16,312千円減少するものと把握しています。</p>	<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し、各支所との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化につとめています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールにつとめています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が12,551千円減少するものと把握しています。</p>

前年度

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保につとめています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	173,105,284	173,070,469	△ 34,814
有価証券			
満期保有目的の債券	5,606,835	5,859,647	252,811
その他有価証券	4,346,040	4,346,040	-
貸出金(*1)	40,490,092		
貸倒引当金(*2)	246,019		
貸倒引当金控除後	40,244,073	40,607,527	363,454
資 産 計	223,302,233	223,883,684	581,450
貯金	220,297,481	220,336,501	39,019
負 債 計	220,297,481	220,336,501	39,019

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 34,745 千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

本年度

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保につとめています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	170,918,683	170,902,070	△ 16,612
有価証券			
満期保有目的の債券	5,207,515	5,393,866	186,350
その他有価証券	6,986,619	6,986,619	-
貸出金(*1)	41,860,261		
貸倒引当金(*2)	255,469		
貸倒引当金控除後	41,604,792	41,942,170	337,377
資 産 計	224,717,610	225,224,726	507,115
貯金	220,892,583	220,906,088	13,504
借入金	500,420	499,030	△ 1,389
負 債 計	221,393,003	221,405,118	12,115

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 30,990 千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

前年度

本年度

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資(*) 9,438,886千円

(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	173,105,284	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	400,000	800,000	500,000	800,000	800,000	2,310,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	200,000	500,000	-	100,000	3,100,000
貸出金(*1, 2)	2,931,040	2,618,655	2,515,897	2,515,194	2,204,999	27,578,416
合計	176,536,324	3,618,655	3,515,897	3,315,194	3,104,999	32,988,416

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 129,461 千円については「1年以内」に含めています。
(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等91,141 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	193,823,244	18,229,818	7,812,250	247,773	184,394	-
合計	193,823,244	18,229,818	7,812,250	247,773	184,394	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	3,807,425	3,989,657	182,231
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
地方債	1,599,410	1,656,410	56,999
政府保証債	200,000	213,580	13,580
社債	-	-	-
小計	5,606,835	5,859,647	252,811
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
政府保証債	-	-	-
社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	5,606,835	5,859,647	252,811

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資(*) 9,437,385千円

(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	170,918,683	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	800,000	500,000	800,000	800,000	1,500,000	810,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	200,000	500,000	-	100,000	-	5,808,390
貸出金(*1, 2)	3,018,205	2,656,067	2,651,386	2,350,171	2,217,175	28,821,348
合計	174,936,888	3,656,067	3,451,386	3,250,171	3,717,175	35,439,738

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 122,067 千円については「1年以内」に含めています。
(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等114,916 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	192,200,782	11,500,207	16,355,719	191,556	644,316	-
借入金	105	105	105	500,105	-	-
合計	192,200,887	11,500,312	16,355,824	691,661	644,316	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	3,607,911	3,745,786	137,874
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
地方債	1,399,604	1,434,430	34,825
政府保証債	200,000	213,650	13,650
社債	-	-	-
小計	5,207,515	5,393,866	186,350
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
政府保証債	-	-	-
社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	5,207,515	5,393,866	186,350

前 年 度

②その他有価証券で時価のあるもの
その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,705,233	1,968,450	263,216
	地方債	799,910	848,380	48,469
	政府保証債	199,893	216,600	16,706
	社債	447,198	528,900	81,701
小 計	3,152,236	3,562,330	410,093	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	799,236	783,710	△ 15,526
小 計	799,236	783,710	△ 15,526	
合 計	3,951,472	4,346,040	394,567	

(*)上記差額から繰延税金負債 95,626千円を差し引いた額 298,940千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

VII 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等

当組合の退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	58,943千円
退職給付費用	59,560千円
退職給付の支払額	△ 11,767千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 24,023千円
期末における退職給付引当金	82,713千円
 - (2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	805,514千円
年金資産	△ 722,801千円
82,713千円	
会計基準変更時差異の未処理額	-
退職給付引当金	82,713千円
- (注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額981,995千円を控除した金額としています。
- (3) 退職給付に関する損益

勤務費用	66,735千円
会計基準変更時差異の費用処理額	△ 7,175千円
退職給付費用	59,560千円
- (注) (一財)神奈川県農業団体共済会への拠出金38,350千円は「退職共済掛金」で処理しています。

本 年 度

②その他有価証券で時価のあるもの
その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,977,540	1,704,955	272,584
	地方債	848,580	799,948	48,631
	政府保証債	220,150	199,899	20,250
	社債	1,837,649	1,746,474	91,174
	受益証券	1,008,500	1,000,000	8,500
小 計	5,892,419	5,451,278	441,140	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	994,310	1,000,000	△ 5,690
	受益証券	99,890	100,000	△ 110
小 計	1,094,200	1,100,000	△ 5,800	
合 計	6,986,619	6,551,278	435,340	

(*)上記差額から繰延税金負債 106,690千円を差し引いた額 328,650千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

VII 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等

当組合の退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	82,713千円
退職給付費用	57,681千円
退職給付の支払額	△ 6,911千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 24,432千円
期末における退職給付引当金	109,050千円
 - (2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	828,479千円
年金資産	△ 719,429千円
109,050千円	
- (注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額1,007,393千円を控除した金額としています。
- (3) 退職給付に関する損益

勤務費用	57,681千円
退職給付費用	57,681千円
- (注) (一財)神奈川県農業団体共済会への拠出金46,260千円は「退職共済掛金」で処理しています。

前 年 度	本 年 度																																																																																																																												
<p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>①退職給付債務の計算は、在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p> <p>②会計基準変更時差異の処理年数は15年とし、当該期間均等額をもって費用処理しています。</p> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,311千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された2016年（平成28年）3月末現在における2032年（平成44年）3月までの特例業務負担金の将来見込額は290,354千円となっています。</p>	<p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>①退職給付債務の計算は、在籍する従業員については退職給付にかかる期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,712千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された2017年（平成29年）3月末現在における2032年（平成44年）3月までの特例業務負担金の将来見込額は283,079千円となっています。</p>																																																																																																																												
<p>VIII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,778千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,086千円</td> </tr> <tr> <td>事業税未払額</td> <td style="text-align: right;">8,328千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12,087千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減額損</td> <td style="text-align: right;">14,773千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,223千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">5,517千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">32,400千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費社保未払額</td> <td style="text-align: right;">2,910千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,834千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">154,495千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 85,543千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計（A）</td> <td style="text-align: right;">68,951千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>全農経済連合併出資配当</td> <td style="text-align: right;">△ 1,767千円</td> </tr> <tr> <td>労働保険料概算払超過額</td> <td style="text-align: right;">△ 166千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産（除去費用）</td> <td style="text-align: right;">△ 1,608千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 95,626千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計（B）</td> <td style="text-align: right;">△ 99,168千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額（A）+（B）</td> <td style="text-align: right;">△ 30,217千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.88%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.09%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 1.96%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td> <td style="text-align: right;">△ 5.02%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.45%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△ 0.57%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.09%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">23.78%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費限度超過額	3,778千円	退職給付引当金	23,086千円	事業税未払額	8,328千円	役員退職慰労引当金	12,087千円	有価証券減額損	14,773千円	賞与引当金	20,223千円	資産除去債務	5,517千円	貸倒引当金	32,400千円	法定福利費社保未払額	2,910千円	固定資産減損損失	30,834千円	その他	554千円	繰延税金資産小計	154,495千円	評価性引当額	△ 85,543千円	繰延税金資産合計（A）	68,951千円	繰延税金負債		全農経済連合併出資配当	△ 1,767千円	労働保険料概算払超過額	△ 166千円	有形固定資産（除去費用）	△ 1,608千円	その他有価証券評価差額金	△ 95,626千円	繰延税金負債合計（B）	△ 99,168千円	繰延税金資産の純額（A）+（B）	△ 30,217千円	法定実効税率	27.88%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.09%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.96%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 5.02%	住民税均等割	0.45%	評価性引当額の増減	△ 0.57%	その他	△ 0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.78%	<p>VIII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,723千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,408千円</td> </tr> <tr> <td>事業税未払額</td> <td style="text-align: right;">5,913千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14,523千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減額損</td> <td style="text-align: right;">14,723千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,233千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">12,323千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,924千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費社保未払額</td> <td style="text-align: right;">2,784千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">38,179千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">176,677千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 90,886千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計（A）</td> <td style="text-align: right;">85,790千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>全農経済連合併出資配当</td> <td style="text-align: right;">△ 1,761千円</td> </tr> <tr> <td>労働保険料概算払超過額</td> <td style="text-align: right;">△ 172千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産（除去費用）</td> <td style="text-align: right;">△ 1,478千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 106,690千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計（B）</td> <td style="text-align: right;">△ 110,103千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額（A）+（B）</td> <td style="text-align: right;">△ 24,313千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.88%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.59%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 3.04%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td> <td style="text-align: right;">△ 7.83%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.72%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.75%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.13%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">23.95%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費限度超過額	3,723千円	退職給付引当金	30,408千円	事業税未払額	5,913千円	役員退職慰労引当金	14,523千円	有価証券減額損	14,723千円	賞与引当金	19,233千円	資産除去債務	12,323千円	貸倒引当金	33,924千円	法定福利費社保未払額	2,784千円	固定資産減損損失	38,179千円	その他	938千円	繰延税金資産小計	176,677千円	評価性引当額	△ 90,886千円	繰延税金資産合計（A）	85,790千円	繰延税金負債		全農経済連合併出資配当	△ 1,761千円	労働保険料概算払超過額	△ 172千円	有形固定資産（除去費用）	△ 1,478千円	その他有価証券評価差額金	△ 106,690千円	繰延税金負債合計（B）	△ 110,103千円	繰延税金資産の純額（A）+（B）	△ 24,313千円	法定実効税率	27.88%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.59%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.04%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 7.83%	住民税均等割	0.72%	評価性引当額の増減	1.75%	その他	△ 0.13%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.95%
繰延税金資産																																																																																																																													
減価償却費限度超過額	3,778千円																																																																																																																												
退職給付引当金	23,086千円																																																																																																																												
事業税未払額	8,328千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	12,087千円																																																																																																																												
有価証券減額損	14,773千円																																																																																																																												
賞与引当金	20,223千円																																																																																																																												
資産除去債務	5,517千円																																																																																																																												
貸倒引当金	32,400千円																																																																																																																												
法定福利費社保未払額	2,910千円																																																																																																																												
固定資産減損損失	30,834千円																																																																																																																												
その他	554千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	154,495千円																																																																																																																												
評価性引当額	△ 85,543千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計（A）	68,951千円																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
全農経済連合併出資配当	△ 1,767千円																																																																																																																												
労働保険料概算払超過額	△ 166千円																																																																																																																												
有形固定資産（除去費用）	△ 1,608千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 95,626千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計（B）	△ 99,168千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額（A）+（B）	△ 30,217千円																																																																																																																												
法定実効税率	27.88%																																																																																																																												
（調整）																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.09%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.96%																																																																																																																												
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 5.02%																																																																																																																												
住民税均等割	0.45%																																																																																																																												
評価性引当額の増減	△ 0.57%																																																																																																																												
その他	△ 0.09%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.78%																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																													
減価償却費限度超過額	3,723千円																																																																																																																												
退職給付引当金	30,408千円																																																																																																																												
事業税未払額	5,913千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	14,523千円																																																																																																																												
有価証券減額損	14,723千円																																																																																																																												
賞与引当金	19,233千円																																																																																																																												
資産除去債務	12,323千円																																																																																																																												
貸倒引当金	33,924千円																																																																																																																												
法定福利費社保未払額	2,784千円																																																																																																																												
固定資産減損損失	38,179千円																																																																																																																												
その他	938千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	176,677千円																																																																																																																												
評価性引当額	△ 90,886千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計（A）	85,790千円																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
全農経済連合併出資配当	△ 1,761千円																																																																																																																												
労働保険料概算払超過額	△ 172千円																																																																																																																												
有形固定資産（除去費用）	△ 1,478千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 106,690千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計（B）	△ 110,103千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額（A）+（B）	△ 24,313千円																																																																																																																												
法定実効税率	27.88%																																																																																																																												
（調整）																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.59%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.04%																																																																																																																												
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 7.83%																																																																																																																												
住民税均等割	0.72%																																																																																																																												
評価性引当額の増減	1.75%																																																																																																																												
その他	△ 0.13%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.95%																																																																																																																												

(4) 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	前 年 度	本 年 度
1. 当期末処分剰余金	783,570,090	772,511,555
2. 剰余金処分額	254,566,822	233,185,947
1 任意積立金	109,900,000	108,000,000
1 組合員教育特別積立金	9,900,000	7,000,000
2 協同活動顕彰基金	—	1,000,000
3 地域農業振興基金	100,000,000	100,000,000
2 出資配当金	53,445,976	35,305,840
(出資配当率)	(3%)	(2%)
3 事業分量配当金	91,220,846	89,880,107
3. 次期繰越剰余金	529,003,268	539,325,608

(注) 1. 事業分量配当金の配当基準、配当率は次のとおりです。

(本年度・前年度)

・定期貯金、定期積金、譲渡性貯金の年間平均残高 10万円以上に対して1万円につき10円の割合

2. 目的積立金の積立基準は次のとおりです。

- ・組合員教育特別積立金は、同積立金積立規程に基づき、組合員教育を計画的に行うために本積立金の運用益相当額を活用し、組合員・組合員家族への協同組合に関する教育その他目的達成に必要な事項を行う経費に充てるため、組合員一人あたり 50,000円を目標に積み立てています。
- ・協同活動顕彰基金は、同基金表彰規程に基づき、組合の活動に寄与し、その功績顕著にして、他の模範となるものを表彰するため、寄付金または剰余金処分の方法により積み立てています。
- ・地域農業振興基金は、同基金積立規程に基づき、地域農業の振興をはかる活動を行うために本基金の運用益相当額を活用し、組合員の地域農業振興活動の経費に充てるため、10億円を目標に積み立てています。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活、文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

(本年度) 13 百万円

(前年度) 20 百万円